

税務署受付印 1 5 0 0

○

### 特定災害防止準備金の計算方法を変更する場合の承認申請書

税務署長 \_\_\_\_\_

年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日提出

納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (電話番号 - - )		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。 (電話番号 - - )		
フリガナ 氏 名	生年月日	大正 昭和 平成	年 月 日生
職 業	フリガナ 屋 号		

平成 \_\_\_\_ 年分の所得税から、特定災害防止準備金について、租税特別措置法施行令第12条第5項又は第9項の規定により、その計算方法を次のとおり変更したいので申請します。

1 特定災害防止準備金の積立額の計算方法

(変更前の計算方法) 租税特別措置法施行令第12条 第4項第 \_\_\_\_ 号 第8項第 \_\_\_\_ 号 に規定する計算方法

(変更後の計算方法) 租税特別措置法施行令第12条 第4項第 \_\_\_\_ 号 第8項第 \_\_\_\_ 号 に規定する計算方法

2 計算方法を変更しようとする理由（できるだけ具体的に書いてください。）

3 その他参考事項

(新設)

関与税理士	税務署 整理番号	関係部門	A	B	C	D	E
(電話番号 - - )							
通信日付印の年月日						確認印	
年 月 日							

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">書 き 方</p> <p>1 この申請書は、租税特別措置法（以下、「措置法」といいます。）第20条の2第1項の規定の適用を受けた同項の表の第1号に規定する個人がその適用を受けた後の年においてその選定した措置法施行令第12条第4項各号に掲げる計算の方法を変更しようとする場合又は措置法第20条の2第1項の規定の適用を受けた同項の表の第2号に規定する個人がその適用を受けた後の年においてその選定した措置法施行令第12条第8項各号に掲げる計算の方法を変更しようとする場合に提出するものです。</p> <p>2 この申請書は、新たな特定災害防止準備金の計算方法を採用しようとする年の開始する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に1部提出してください。</p> <p>3 「計算方法を変更しようとする理由」欄は、この申請により特定災害防止準備金の計算方法を変更しようとする理由を具体的に記載してください。</p>	<p>(新設)</p>